

戦略会議 NEXT 利用規約

第1章 総則

第1条（利用規約の適用）

1. 当社（株式会社リゾーム）は、この戦略会議NEXT利用規約（以下単に「利用規約」といいます。）に基づき、本サービスを提供します。
2. 利用規約と個別の利用契約の規定が異なるときは、個別の利用契約の規定が利用規約に優先して適用されるものとします。

第2条（用語の定義）

1. 本利用規約において使用される以下の各用語の意味は、次の定義の通りとします。
 - （1）本サービス
利用規約に基づき当社がアプリケーション・サービス・プロバイダとして契約者に提供する「戦略会議 NEXT」のサービス
 - （2）契約者
利用規約に基づく利用契約を当社と締結し、本サービスの提供を受ける法人及びその従業員
 - （3）利用契約
利用規約に基づき当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する契約
 - （4）利用契約等
利用契約及び利用規約
 - （5）契約者設備
本サービスの提供を受けるため契約者等が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア
 - （6）本サービス用設備
本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア
 - （7）本サービス用設備等
本サービス用設備及び本サービスを提供するために当社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線
 - （8）消費税等
消費税法及び同法に関連する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額その他契約者が支払に際して負担すべき公租公課
 - （9）利用者
当社が契約者の関連会社（契約者と出資、人事、資金又は技術等に関する継続的な関係を有する会社）又は契約者の委託先と認定し、利用契約等に基づき本サービスの利用を承諾した者

(10) 契約者等

契約者及び利用者

(11) コンピュータ

デジタル方式またはこれに準ずる方式で情報を受け取り、かつ一連の命令に基づき特定の結果のためにこの情報を処理する 1つ以上の中央処理装置(CPU)を搭載する単独の電子機器

(12) 本ソフトウェア製品

契約者が利用規約に基づいて当社から提供を受ける本サービスを構成するソフトウェア製品（製品名：戦略会議 NEXT）で、特定の機能を有するプログラム(以下「本プログラム」という)、本プログラムが必要とするデータの構造、本プログラムが生成したデータ及び本プログラムに関するユーザードキュメントをいう

(13) ユーザードキュメント

本ソフトウェア製品の使用方法に関する指示、または技術仕様書等を含む、印刷形式または電子形式の説明資料

(14) ユーザーID

契約者等とその他の者を識別するために用いられる符号

(15) パスワード

ユーザーIDと組み合わせて、契約者等とその他の者を識別するために用いられる符号

(16) 中止

当社、契約者の責に帰すべき事由によらず、やむを得ない事由により本サービスの提供が中止されること

(17) 中断

当社、契約者等の都合により本サービスの利用を中断すること

(18) 停止

契約者等に帰すべき事由により当社が本サービスの提供を停止すること

第3条（通知）

1. 当社から契約者への通知は、特段の定めのない限り、通知内容を電子メール、書面又は当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、当社から契約者への通知を電子メールの送信又は当社のホームページへの掲載の方法により行う場合には、契約者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又はホームページへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第4条（利用規約の変更）

1. 当社は、利用規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、契約者の利用条件その他利用規約の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、14日の予告期間において、変更後の新利用規約の内容を契約者に通知するものとします。

第5条（権利義務譲渡の禁止）

1. 契約者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、利用契約上の地位、利用契約に基

づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡してはならないものとします。

第6条（反社会的勢力でないことの確認）

1. 契約者及び当社は、自らが反社会的勢力ではないこと、その主要な出資者および役職員が反社会的勢力でないこと、並びに反社会的勢力と知りながらそれを利用しないことを誓約します。なお、反社会的勢力とは、暴力団および暴力団関係企業等、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人をいいます。
2. 当社は、前項の規定を、当社の再委託先にも順守させる義務を負います。
3. 契約者および当社は、前2項に関し、相手方の行う調査に合理的な範囲で協力し、相手方から求められた資料等を提出しなければならないものとします。また、前2項に対する違反を発見した場合は、直ちに相手方にその事実を報告しなければならないものとします。
4. 契約者および当社は、相手方が次の各号のいずれかに定める事由に該当する場合、相手方に対する何らの催告なしに、直ちに利用契約を解除することができます。
 - （1）本条第1項に違反した場合
 - （2）自らまたは第三者を利用して、暴力的行為、詐術、強迫的言辞、業務妨害行為などの行為をした場合
5. 本条により利用契約を解除した当事者は、相手方に損害が生じたとしても、これによる一切の損害賠償責任を負わないことを確認します。
6. 本条により利用契約を解除した当事者は、これにより自らが蒙った損害の賠償請求を相手方に行うことができます。

第7条（準拠法）

1. 利用契約等の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第8条（和解による紛争解決）

1. 利用契約等に関し、両者の間に紛争が生じた場合、第9条所定の紛争解決手続をとる前に、紛争解決のために連絡協議会を開催し協議を十分に行うとともに、次項以下の措置をとらなければならないものとします。
2. 前項所定の連絡協議会における協議で両者間の紛争を解決することができない場合、第9条（合意管轄）に定める紛争解決手続をとろうとする当事者は、当該訴訟手続に先立って、相手方に対し紛争解決のための権限を有する代表者又は代理権を有する役員その他の者との間の協議を申し入れ、相手方は当該通知を受領してから14日以内に当該通知への返答を行い、当該通知を受領してから3ヶ月以内に、誠実に協議を行うことにより紛争解決を図るものとします。なお、協議を行う会場は、両者で調整し、決定するものとします。
3. 前項所定の両者の紛争解決のための協議で当事者間の紛争等を解決することができない場合、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成16年法律第151号）第2条第3項に定める認証紛争解決手続であって大阪において行われる認証紛争解決事業者を選択し、当該事業者による認証紛争解決手続を通じた和解による解決を図るものとします。
4. 前項に定める認証紛争解決手続によって和解が成立する見込みがないことを理由に当該認証紛争解決手続が終了した場合は、第9条所定の紛争解決手続をとることができるものとしま

す。

第9条（合意管轄）

1. 契約者と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、第一審の専属的合意管轄裁判所を協議の上、決定するものとします。

第10条（協議）

1. 利用契約等に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、信義誠実の原則に従い両者協議し、円満に解決を図るものとします。

第2章 契約の締結等

第11条（利用契約の締結等）

1. 利用契約は、本サービスの利用申込者が、当社所定の利用申込書を当社に提出し、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。なお、本サービスの利用申込者は利用規約の内容を承諾の上、かかる申込を行うものとし、本サービスの利用申込者が申込を行った時点で、当社は、本サービスの利用申込者が利用規約の内容を承諾しているものとみなします。
2. 利用契約の変更は、変更内容を契約者、当社間で別途協議を行い、結果を当社所定の利用申込書を用いて契約者が当社に提出し、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。
3. 当社は、前各項その他利用規約の規定にかかわらず、本サービスの利用申込者及び契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約又は利用変更契約を締結しないことができます。
 - (1) 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他利用契約等に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがあるとき
 - (2) 利用申込書に虚偽の記載、誤記があったとき又は記入漏れがあったとき
 - (3) 金銭債務その他利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
 - (4) 契約者等の主要な出資者及び役職員が反社会的勢力である場合
 - (5) 契約者等が自ら又は第三者を利用して、暴力的行為、詐術、強迫的言辞、業務妨害行為などの行為をした場合
 - (6) その他当社が不相当と判断したとき

第12条（変更通知）

1. 契約者は、その商号若しくは名称、本店所在地若しくは住所、連絡先、契約者設備の変更、その他利用申込書の契約者にかかわる事項に変更があるときは、当社の定める方法により変更予定日の1ヶ月前までに当社に通知するものとします。
2. 相続又は法人の合併若しくは分割により契約者の地位の承継があったとき、契約者もしくは新たに契約者となる者は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて当社に届け出てください。この場合に、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社

に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。
なお、地位を承継した者が2人以上あるときは代表者の届出があるまでの間、当社は、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。

3. 当社は、契約者が前各項に従った通知を怠ったことにより契約者が通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第13条（利用期間）

1. 本サービスの利用は第11条（利用契約の締結等）第1項又は第2項の通知の発信が行われた時点で開始されるものとし、利用期間は第11条所定の利用申込書に記載し、定めるものとします。ただし、当社が定める方法により期間満了2ヶ月前までに契約者又は当社から別段の意思表示がないときは、利用契約は期間満了日の翌日からさらに1年間自動的に更新されるものとし、以後もまた同様とします。
2. 当社は、本サービスの利用期間満了の2ヶ月前までに、契約者に利用契約の変更内容を通知することにより、更新後における本サービスの種類、内容及び利用料金その他利用契約内容を変更することができるものとします。

第14条（最短利用期間）

1. 本サービスの最短利用期間は、契約者に本サービスの提供を開始した日から起算して12ヶ月とします。
2. 契約者は、前項の最短利用期間内に利用契約の解約を行う場合は、第17条（契約者からの利用契約の解約）に従うことに加え、当社が定める期限までに、解約日以降最短利用期間満了日までの残余の期間に対応する利用料金に相当する額及びその消費税相当額を一括して当社に支払うものとします。

第15条（利用中止・一時中断）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約者への事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供を中止することができるものとします。
 - (1) 本サービス用設備等の故障により保守を行う場合
 - (2) 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - (3) その他天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
2. 当社は、本サービス用設備等の定期点検を行うため、第3条（通知）に従い契約者に事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中止できるものとします。
3. 当社は、契約者から請求があったときは、本サービス利用の一時中断（利用契約等に係る設備等を他に転用することなく一時的に利用できなくすることをいいます。以下同じとします。）を行います。
4. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して契約者等又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第16条（利用停止）

1. 当社は、契約者が次のいずれかに該当するときは、6ヶ月以内で当社が定める期間（利用契約等で定める本サービスの利用料金その他の債務を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間）、本サービスの利用を停止することがあります。
 - (1) 料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき
 - (2) 第35条（契約者の遵守事項等）第1項各号の規定に違反したとき

第17条（契約者からの利用契約の解約）

1. 契約者は、解約希望日の2ヶ月前までに当社が定める方法により当社に通知することにより、解約希望日をもって利用契約を解約することができるものとします。なお、解約希望日の記載のない場合又は解約希望通知到達日から解約希望日までの期間が2ヶ月未満の場合、解約希望通知が当社に到達した日より2ヶ月後を契約者の解約希望日とみなすものとします。
2. 契約者は、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等又は支払遅延金がある場合には、直ちにこれを支払うものとします。

第18条（当社からの利用契約の解約）

1. 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者への事前の通知若しくは催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を解約することができるものとします。
 - (1) 申込書その他通知内容等に虚偽記入又は記入漏れがあった場合
 - (2) 支払停止又は支払不能となった場合
 - (3) 手形又は小切手が不渡りとなった場合
 - (4) 差押え、仮差押え若しくは競売の申立があったとき又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (5) 破産、会社整理開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったとき又は信用状態に重大な不安が生じた場合
 - (6) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (7) 第16条（利用停止）の規定により本サービスの利用停止をされた契約者が、なおその事実を解消しないとき
 - (8) その他利用契約等に違反し当社がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内に是正されない場合
 - (9) 解散、減資、営業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合
 - (10) 利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合
2. 契約者は、前項による利用契約の解約があった時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとします。

第19条（本サービスの廃止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。
 - (1) 廃止日の6ヶ月前までに契約者に通知した場合
 - (2) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合

2. 前項に基づき本サービスの全部又は一部を廃止する場合、当社は、既に支払われている利用料金等のうち、廃止する本サービスについて提供しない日数に対応する額を日割計算にて契約者に返還するものとします。

第20条（契約終了後の処理）

1. 契約者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けた機器、ソフトウェア及びそれに関わる全ての資料等（当該ソフトウェア及び資料等の全部又は一部の複製物を含みます。以下同じとします。）を利用契約終了後直ちに当社に返還し、契約者設備などに格納されたソフトウェア及び資料等については、契約者の責任で消去するものとします。
2. 当社は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって契約者から提供を受けた資料等（資料等の全部又は一部の複製物を含みます。以下同じとします。）を利用契約終了後直ちに契約者に返還し、本サービス用設備などに記録された資料等については、当社の責任で消去するものとします。

第3章 サービス

第21条（本サービスの種類と内容）

1. 当社が一般的に提供する本サービスの種類及びその内容は、「別紙1 サービス仕様書(基本保守)」及び「別紙2 サービス仕様書(オプション保守)」に定めるとおりとし、契約者が具体的に利用できる本サービスの種類は、利用契約にて定めるものとします。
2. 契約者は以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
 - (1) 第42条（免責）第1項各号に掲げる場合を含め、本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること
 - (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること

第22条（著作権等）

1. 本ソフトウェア製品に関する所有権、特許権、著作権等をはじめとする一切の知的財産権（以下、「本件知的財産権」といいます。）は、当社及びその供給者に帰属します。
2. 契約者は、利用契約等に基づいて本サービスを利用することができるものであり、本ソフトウェア製品について第23条（使用許諾）において明示的に許諾された権利を除いて本件知的財産権、営業秘密に基づく何らの実施権、その他いかなる権利も取得できないことを承諾します。
3. 本サービスにより表示・利用される各コンテンツについての知的財産権は、各情報コンテンツ提供会社の財産であり、著作権法及びその他の知的財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。

第23条（使用許諾）

1. 契約者は当社より、本ソフトウェア製品について、契約者の国または地域における再使用許諾不可、非独占的、譲渡不可、制限付きの使用権を許諾されるものとします。

2. 契約者等は、当社所定の利用申込書にて申し込みのあった通り、承諾された数を超えない範囲内で、ユーザーIDを設定できるものとします。

第24条（再委託）

1. 当社は、契約者に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」といいます。）に対し、第38条（秘密情報の取り扱い）及び第39条（個人情報の取り扱い）のほか当該再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第4章 利用料金等

第25条（本サービスの利用料金、算定方法等）

1. 本サービスの実際の利用料金は契約者より当社所定の利用申込書にて申し込みのあった通りとします。

第26条（利用料金の支払義務）

1. 契約者は、利用契約が成立した日から起算して利用契約の終了日までの期間（以下「利用期間」という。）について、第25条（本サービスの利用料金、算定方法等）に定める利用料金及びこれにかかる消費税等を利用契約等に基づき支払うものとします。なお、契約者が本条に定める支払を完了しない場合、当社は、第16条（利用停止）の定めに従い、本サービスの提供を停止することができるものとします。
2. 利用期間において、第15条（利用中止・一時中断）に定める本サービスの提供の中止、中断その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、契約者は、利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税等の支払を要します。ただし、当社の責に帰すべき事由により本サービスを全く利用できない状態（以下「利用不能」といいます。）が24時間以上となる場合、利用不能の日数（1日未満は切り捨て）に対応する当該料金制の利用料金及びこれにかかる消費税相当額については、この限りではありません。
3. 利用期間において、第16条（利用停止）により本サービスを利用することができない状態が生じたとき、契約者は利用停止期間中においても最低利用料金（基本機能月額利用料）及びこれにかかる消費税等の支払を要します。本項の支払は、サービスを全く利用できない状態が24時間以上となる場合でも同様とします。

第27条（利用料金の支払い方法）

1. 契約者は、本サービスの利用料金及びこれにかかる消費税等を当社からの請求書に従い、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により、当社指定の金融機関に支払うものとします。なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。
2. 契約者と前項の金融機関との間で利用料金の決済をめぐって紛争が発生した場合、契約者が自らの責任と負担で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第28条（割増金）

1. 契約者は、利用料金の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。

第29条（遅延利息）

1. 契約者が、本サービスの利用料金その他の利用契約等に基づく債務を所定の支払期日が過ぎてもなお履行しない場合、契約者は、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年14.6%の利率で計算した金額を延滞利息として、本サービスの料金その他の債務と一括して、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとしします。
2. 前項の支払に必要な振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。

第5章 契約者の義務等

第30条（自己責任の原則）

1. 契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（国内外を問いません。本条において以下同じとします。）に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとしします。契約者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 本サービスを利用して契約者等が提供又は伝送する情報（コンテンツ）については、契約者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとしします。
3. 契約者は、契約者等がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとしします。

第31条（利用責任者）

1. 契約者は、本サービスの利用に関する利用責任者をあらかじめ定めた上、第11条所定の利用申込書に記載して当社へ通知するものとし、本サービスの利用に関する当社との連絡・確認等は、原則として利用責任者を通じて行うものとしします。
2. 契約者は、利用申込書に記載した利用責任者に変更が生じた場合、当社に対し、変更連絡書に記入し契約者にて速やかに通知するものとしします。

第32条（本サービス利用のための設備設定・維持）

1. 契約者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて契約者設備を設定し、契約者設備及び本サービス利用のための環境を維持するものとしします。
2. 契約者は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して契約者設備をインターネット等に接続するものとしします。
3. 契約者設備、前項に定めるインターネット接続並びに本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は契約者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとしします。

- (16) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
 - (17) 第三者の設備等又は本サービス用設備等の利用若しくは運営に支障を与える行為
 - (18) 他人の財産、プライバシー若しくは肖像権を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
 - (19) Web サイト若しくは電子メール等を利用する方法により、他人の ID 及びパスワード等の情報を、当該情報の属する者の錯誤等によりその者の意図に反して取得する行為又はそのおそれのある行為
 - (20) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクをはる行為
 - (21) (1) ～ (20) の行為を第三者に行わせること
 - (22) その他、当社が不適切と判断する行為
2. 契約者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に関して、契約者等の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること又は契約者等の提供した情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に契約者に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、又は第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、契約者等の行為又は契約者等が提供又は伝送する（契約者の利用とみなされる場合も含みます。）情報（データ、コンテンツを含みます。）を監視する義務を負うものではありません。

第6章 当社の義務等

第36条（善管注意義務）

1. 当社は、本サービスの提供期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。ただし、利用契約等に別段の定めがあるときはこの限りでないものとします。

第37条（本サービス用設備等の障害等）

1. 当社は、本サービス用設備等について障害があることを知ったときは、遅滞なく契約者にその旨を通知するものとします。
2. 当社は、当社の設置した本サービス用設備に障害があることを知ったときは、遅滞なく本サービス用設備の提供事業者へ修理又は復旧を指示するものとします。
3. 当社は、本サービス用設備等のうち、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者へ修理又は復旧を指示するものとします。
4. 上記のほか、本サービスに不具合が発生したときは、契約者及び当社はそれぞれ遅滞なく相手方に通知し、両者協議のうえ各自の行うべき対応措置を決定したうえでそれを実施するものとします。

第7章 秘密情報等の取扱い

第38条（秘密情報の取り扱い）

1. 契約者及び当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」といいます。）を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、相手方からあらかじめ書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - （1）秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - （2）秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - （3）相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - （4）利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
 - （5）本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
2. 秘密情報の開示は、原則として書面・図面・記憶媒体・現品等の有形物の形式により行うものとします。それ以外の形式により秘密情報を開示する場合は、別途書面により当該情報の内容を特定しなくてはならないものとします。
3. 前各項の定めにかかわらず、「別紙1 サービス仕様書(基本保守)」及び「別紙2 サービス仕様書(オプション保守)」において定める事項については、前項に定める秘密である旨の指定、範囲の特定、表示がなされたものとみなします。
4. 前各項の定めにかかわらず、契約者及び当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先又は当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、契約者及び当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。
5. 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
6. 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方より提供を受けた秘密情報を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で秘密情報を化体した資料等（以下本条において「資料等」といいます。）を複製又は改変（以下本項においてあわせて「複製等」といいます。）することができるものとします。この場合、契約者及び当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を受けるものとします。
7. 前各項の規定に関わらず、当社が必要と認めた場合には、第24条（再委託）所定の再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、契約者から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができます。ただしこの場合、当社は再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。
8. 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方の要請があったときは資料等（本条第6項に基づき相手方の承諾を得て複製、改変した秘密情報を含みます。）を相手方に返還し、秘密情報が契約者設備又は本サービス用設備に蓄積されている場合はこれを返還又は完全に消去するも

のとします。

9. 本条の規定は、本サービス終了後、10年間有効に存続するものとします。

第39条（個人情報の取り扱い）

1. 契約者及び当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいいます。以下同じとします。）を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏洩しないものとするとともに、個人情報に関して個人情報の保護に関することを含め関連法令を遵守するものとします。
2. 特に、本サービス利用の申し込みに際し提供された契約者に係る個人情報は次に定める目的の遂行に必要な範囲においてのみ利用することとします。
 - (1) 契約者からの問い合わせへの対応、当社サービスの利用に関する手続きの案内又は情報の提供等のデータホスティング契約者に対する取扱い業務
 - (2) 料金請求に係る業務
 - (3) 市場調査及びその分析
 - (4) 当社又は他社の商品、サービス並びにキャンペーンの案内等
 - (5) その他、当社サービス及びそれに付随するサービスの提供に必要な業務
3. 前各項の場合において、当社の個人情報保護管理者は、当該契約者に係る情報について責任を有するものとします。なお、当社の個人情報保護管理者の氏名、役職、連絡先は、以下の通りとさせていただきます。

事業者名：株式会社リゾーム

個人情報保護管理者：総務担当執行役員

連絡先：086-292-6136

メールアドレス：privacy@rhizome-e.com

4. 契約者は、第1項乃至第2項に定めるところにより当社が契約者に係る情報を利用することに同意していただきます。
5. 個人情報への不正アクセス、個人情報の滅失、毀損、改ざん及び漏洩等のリスクに対して適切な予防措置を講ずることにより、個人情報の安全性、正確性の確保を図ります。また、点検において改善が必要と判断されたときには、速やかにこれを是正いたします。
6. 当社が保有する個人情報の利用目的の通知・開示・訂正・追加又は削除・利用の停止・消去及び第三者への提供の停止（以下「開示等」といいます。）のお求めに際しては、ご本人またはその代理の方であることを確認した上で実施しています。詳細は、以下をご覧ください。

<http://www.rhizome-e.com/privacy/publications.html>

5. 開示等のお求め、苦情、問い合わせにおける窓口について

(1) 開示等のお求めについて

開示等のお求めは、以下までお申込ください。所定の申請書を郵送させていただきます。

〒701-0165

岡山県岡山市北区大内田 675 テレポート岡山 5F

株式会社リゾーム 個人情報保護相談窓口

電話番号：086-292-6136（受付時間 10:00-17:00※）

※土・日曜日、祝日、年末年始、ゴールデンウィーク期間は、
翌営業日以降の対応とさせていただきます。

メールアドレス：privacy@rhizome-e.com

7. 個人情報の取り扱いに関する開示等、苦情及びお問い合わせについては、下記までお申し出ください。

〒701-0165

岡山県岡山市北区大内田 675 テレポート岡山 5F

株式会社リゾーム 個人情報保護相談窓口

電話番号：086-292-6136（受付時間 10:00-17:00※）

※土・日曜日、祝日、年末年始、ゴールデンウィーク期間は、
翌営業日以降の対応とさせていただきます。

メールアドレス：privacy@rhizome-e.com

直接ご来社頂いてのお申し出はお受け致しかねますので、その旨ご了承賜りますようお願い申し上げます。

8. 本条の規定は、本サービス終了後も有効に存続するものとします。

第40条（従業員に関する措置）

1. 契約者は、契約者の従業員及び利用者に本ソフトウェア製品を使用させること、及び本ソフトウェア製品使用のために秘密情報の必要な部分を開示することができます。但し、この場合、利用契約等が定める秘密保持義務は契約者の従業員及び利用者にも課されます。

第8章 損害賠償等

第41条（損害賠償の制限）

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約等に関して、当社が契約者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことが直接の原因で契約者に現実に発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は以下に定める額を超えないものとします。ただし、契約者の当社に対する損害賠償請求は、契約者による対応措置が必要な場合には契約者が第37条（本サービス用設備等の障害等）第4項などに従い対応措置を実施したときに限り行えるものとします。なお、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。
- (1) 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して、過去12ヶ月間に発生した当該本サービスに係わる料金の平均月額料金（1ヶ月分）
 - (2) 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して本サービスの開始日までの期間が1ヶ月以上ではあるが12ヶ月に満たない場合には、当該期間（1月未満は切捨て）に発生した当該本サービスに係わる料金の平均月額料金（1ヶ月分）
 - (3) 前各号に該当しない場合には、当該事由が生じた日の前日までの期間に発生した当該本サービスに係わる料金の平均日額料金（1日分）に30を乗じた額

2. 本サービスの廃止により、当社が契約者に対して負う損害賠償は無いものとします。

第42条（免責）

1. 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由により契約者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

- (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - (2) 契約者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等契約者の接続環境の障害
 - (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入
 - (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
 - (6) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)及びデータベースに起因して発生した損害
 - (7) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - (8) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (9) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
 - (10) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故
 - (11) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
 - (12) その他当社の責に帰すべからざる事由
2. 当社は、契約者等が本サービスを利用することにより契約者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

第43条（責任制限）

1. 当社は、本ソフトウェア製品に契約不適合（いわゆるバグ、構造上の問題等を含む）がないことを保証するものではありませんが、契約不適合が存在することが明らかになった場合は、その修正を試みるものとします。
2. 本サービスに関するユーザードキュメント中のあらゆる記載もしくは表示、または契約者とのあらゆる連絡事項は、技術情報を構成するものにすぎず、明示的な保証を意味するものではありません。

改訂履歴

2017年 4月13日 制定

2020年10月 1日 改訂

2022年 3月10日 改訂

2025年 9月16日 改訂

【別紙 1】 サービス仕様書(基本保守)

項目		サービス内容	役割分担		サービス条件	報告方法	料金と支払い
大項目	小項目		リゾーム	お客様			
問合せ対応	問合せ受付/回答	・戦略会議NEXTの問合せ全般に関してお受けし、ご回答いたします。	○		・平日（当社指定休業日を除く）9:00～18:00 ・戦略会議NEXT対応パッケージが対象です。 （構成変更があった場合は別途協議） ・リモート環境での作業を原則といたします。	・回答は、電話/メールにて行います。	【料金】 システム基本+アドオンの総額に所定料率を乗じた額 【支払方法】 次のいずれかの方法にてお支払いいただきます。 （1）銀行振込によるお支払い （2）預金口座振替によるお支払い
障害対応	障害切り分け	・障害の原因の切り分けを行います。	○		・障害切り分けの結果、起因/原因によって対応は異なります。		
	障害解消対応	戦略会議NEXT起因の障害解消を行います。 ・障害が戦略会議NEXT起因の場合は、必要な障害解消対策を講じます。 ・基幹システムからのデータ連携に失敗した場合は、手動でデータリカバリーを行います。	○	○	・障害発生起因が基幹ベンダーにある場合は、原因解消に向けた対応にご協力いただく必要があります。		
	基幹ベンダーへの連携	障害要因が基幹システムである場合、基幹システムベンダーへの対応を取り次ぎをいたします。 ・基幹システムベンダーへ障害内容の連絡及び対応を依頼いたします。	○				
	ハードウェアベンダーへの連携	障害要因がハードウェアである場合、ハードベンダーへの対応を取り次ぎをいたします。 ・ハードウェアベンダーへ障害内容の連絡及び対応を依頼いたします。	○		・当社経由でご提供したハードウェアの故障については、修理完了まで対応を行います。 ・当社以外から購入されたハードウェアの故障については、修理の手配をお客様にてお願いいたします。		
	ネットワークベンダーへの連携	ネットワークベンダーと協力してネットワーク起因の障害の解消を行います。 ・ネットワークベンダーへ障害内容の連絡及び対応を依頼いたします。	○				
	障害対応報告	・障害が解決した段階で、対応のご報告を行います。 ・対応が長期にわたる場合は、中間報告をいたします。	○			・メール/電話にてご報告を行います。	
運用支援	サーバ死活監視	・データセンターによるpingでのサーバの死活監視を行います。	○		・当社指定データセンターをご利用いただく場合のみ。	・障害検知の報告は、電話/メールにて行います。	
	サーバ故障監視	・データセンターにて、サーバが正常に稼働しているか目視にて確認いたします。	○		・当社指定データセンターをご利用いただく場合のみ。	・障害検知の報告は、電話/メールにて行います。	
	ウイルス対策	・ウイルス対策ソフトのアップデートを自動で行います。	○		・当社指定データセンターをご利用いただく場合のみ。	・随時、自動で更新されるため、報告は行いません。	
定期点検	サーバ点検	・サーバのHDDの空き容量をチェックいたします。	○			・1年に1回、点検を実施 ・障害検知時のみ、お客様へご報告を行います。	
		・イベントビューアの確認し、ハードウェアにエラーや重大な障害が生じていないか確認いたします。	○			・1年に1回、点検を実施 ・障害検知時のみ、お客様へご報告を行います。	
		・ハードウェアベンダーが提供しているツールから、サーバに故障が生じていないか確認いたします。	○			・1年に1回、点検を実施 ・障害検知時のみ、お客様へご報告を行います。	

【別紙2】 サービス仕様書(オプション保守)

項目		サービス内容	役割分担		サービス条件	報告方法	料金と支払い
大項目	小項目		リゾーム	お客様			
定期報告	報告会	<ul style="list-style-type: none"> お問合せいただいた履歴状況を一覧作成します。 定期的に報告会を開催してご説明します。 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> 報告会の回数、頻度に関しては、お客様と協議した上、実施いたします。 		
	メール送付	<ul style="list-style-type: none"> いただいたお問い合わせについて、定期的に内容を一覧化しメールにてご報告します。 	<input type="radio"/>		<ul style="list-style-type: none"> 報告メールの頻度に関しては、お客様と協議した上、実施いたします。 		
利用支援	戦略会議NEXT操作研修	<ul style="list-style-type: none"> 導入時に実施する基本的な操作をお伝えする研修を開催します。 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> 操作研修で使用するパソコンは、お客様にてご用意ください。 		
	予算データ登録	<ul style="list-style-type: none"> お客様が社内で管理しているデータフォーマットから、戦略会議NEXTのEXCEL取り込み用のフォーマットへデータを整形し、データの取り込みを行います。 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> お客様からご提供いただくデータはEXCEL形式が前提となります。PDFや紙などEXCEL以外の場合は、別途ご相談となります。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業後、メールにてご報告を行います。 	
マスタ更新支援	ユーザマスタメンテナンス	<ul style="list-style-type: none"> ユーザIDの登録/削除作業を当社にて実施します。 IDがパスワードロックされた場合、パスワードの初期化作業を当社にて実施します。 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> 受付後、翌営業日までに対応いたします。 18時以降の受付は翌々営業日での対応となります。 異動など大量のデータの登録/削除が必要な場合は、5営業日前までにお申し出ください。 登録の誤りを防ぐため、ご依頼はメールにてお願いいたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業後、メールにてご報告を行います。 	
	ショップマスタメンテナンス	<ul style="list-style-type: none"> ショップマスタの登録や各区分の設定を当社にて実施します。 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> 受付後、翌営業日までに対応いたします。 18時以降の受付は翌々営業日での対応となります。 リニューアルなど大量のデータの登録/削除が必要な場合は、5営業日前までにお申し出ください。 登録の誤りを防ぐため、ご依頼はメールにてお願いいたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業後、メールにてご報告を行います。 	
	地区マスタメンテナンス	<ul style="list-style-type: none"> 市町村合併や住所表示の変更などを戦略会議NEXTへ反映し、地区マスタを最新化します。 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<ul style="list-style-type: none"> 作業後、メールにてご報告を行います。 	
	テナントMAPメンテナンス	<ul style="list-style-type: none"> 区画変更に伴うMAPの作図・修正をいたします。 テナントの入れ替えに伴う区画とテナントの紐付けを修正をいたします。 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> ショップと区画の紐付けの最新化のみが対象です。 区画の統廃合については作図作業が必要のため、別途見積りの上、対応いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業後、メールにてご報告を行います。 	
セキュリティ対策	WindowsUpdate	<ul style="list-style-type: none"> WindowsUpdateを実施し、OSのセキュリティパッチの適用を行います。 	<input type="radio"/>		<ul style="list-style-type: none"> 保守サービス提供時間帯（平日 9:00～18:00）での対応が前提となります。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業後、メールにてご報告を行います。 	
	リモート接続記録	<ul style="list-style-type: none"> リモートでお客様のサーバへログインした記録を台帳に記録し、その記録をお客様へご提出します。 	<input type="radio"/>		<ul style="list-style-type: none"> 報告メールの頻度に関しては、お客様と協議した上、実施いたします。 	<ul style="list-style-type: none"> メールにて御送付いたします。 	
障害予防	受信確認	<ul style="list-style-type: none"> データの取り込み処理が正常に完了しているか、確認を行います。 	<input type="radio"/>			<ul style="list-style-type: none"> 受信エラーがあった場合、ご担当者へ電話／メールにてご連絡いたします。 	
データ受信対応	停電対応	<ul style="list-style-type: none"> 停電時間帯にデータが通常通り連携されない場合、手動でデータ受信処理の対応を行います。 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> 停電の1週間以上前までに当社までご連絡ください。 サーバのシャットダウンや電源投入については、お客様にて行っていただくことを前提としています。 	<ul style="list-style-type: none"> 作業後、メールにてご報告を行います。 	
	手動受信対応	<ul style="list-style-type: none"> 夜間や休日など、基本保守メニューの提供時間外に当社にてデータ受信処理実行が必要な場合に対応を行います。 	<input type="radio"/>			<ul style="list-style-type: none"> 作業後、メールにてご報告を行います。 	